

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,382,521	3,908,812	実質収支比率	5.1	6.0						
市町村名	睦沢町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,196,134	3,743,069	經常収支比率	79.5	84.6						
					首都	×	歳入歳出差引	186,387	165,743	(※1)	(83.4)	(89.1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,193	27,405	標準財政規模	2,306,816	2,289,586						
					中部	×	実質収支	118,194	138,338	財政力指数	0.40	0.40						
人口	27年国調(人)	7,222	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-20,144	-30,520	公債費負担比率	8.9	10.3						
	22年国調(人)	7,340			山振	×	積立金	267,144	121,173	健全化判断比率								
	増減率(%)	-1.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	7,135	第1次	27年国調	286	22年国調	290	積立金取崩し額	193,854	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	7,083		8.9	8.6	指数表選定	○	実質単年度収支	53,146	90,653	実質公債費比率	4.9	5.7					
	29.01.01(人)	7,245	第2次	869	948	基準財政収入額	806,780	787,416	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	7,196		27.0	28.3	基準財政需要額	1,980,034	1,975,055										
	増減率(%)	-1.5	第3次	2,067	2,117	標準税収入額等	1,014,989	985,488	經常経費充当一般財源等	2,073,749	1,994,136	繰入一般財源等	3,316,028	2,856,593				
	うち日本人(%)	-1.6		64.2	63.1	地方債現在高	2,876,046	2,866,806	うち公的資金	2,876,046	2,866,476	債務負担行為額(支出予定額)	2,862,902	2,963,517				
	面積(km <sup>2</sup> )	35.59				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,189,192	1,115,902				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	203				積立金現在高	52,919	60,824	減債基金	662,880	420,347	その他特定目的基金							
世帯数(世帯)	2,434				職員数の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	7,880	一般職員		83	236,550	2,850										
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員		-	-	-										
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員		4	9,616	2,404										
	議会議長	1	2,840	教育公務員		11	27,984	2,544										
	議会副議長	1	2,370	臨時職員		-	-	-										
	議会議員	12	2,130	合計		94	264,534	2,814										
					ラスパイレス指数			100.1										
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 睦沢町国民健康保険特別会計				(6) 睦沢町農業集落排水事業特別会計		(7) 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)		(17) GHIBAむつぎエナジー								
(2) かずさ有機センター特別会計		(4) 睦沢町介護保険特別会計						(8) 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)										
		(5) 睦沢町後期高齢者医療特別会計						(9) 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)										
								(10) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)										
								(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(13) 一宮聖苑組合										
								(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
								(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	973,602	22.2	973,602	39.1	普通税	973,602	100.0	-	-
地方譲与税	59,689	1.4	59,689	2.4	法定普通税	973,602	100.0	-	-
利子割交付金	979	0.0	979	0.0	市町村民税	544,088	55.9	-	-
配当割交付金	3,753	0.1	3,753	0.2	個人均等割	12,891	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,361	0.1	4,361	0.2	所得割	506,934	52.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,895	1.4	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	10,368	1.1	-	-
地方消費税交付金	110,176	2.5	110,176	4.4	固定資産税	365,411	37.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	73,004	1.7	73,004	2.9	うち純固定資産税	365,411	37.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,219	2.5	-	-
自動車取得税交付金	23,819	0.5	23,819	1.0	市町村たばこ税	33,250	3.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	6,634	0.7	-	-
地方特別交付金	3,065	0.1	3,065	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,272,285	29.0	1,171,692	47.1	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,171,692	26.7	1,171,692	47.1	目的税	-	-	-	-
特別交付税	100,589	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,524,733	57.6	2,424,140	97.4	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	40,893	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	114,090	2.6	52,859	2.1	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	4,236	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	396,814	9.1	-	-	合計	973,602	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	284,590	6.5	-	-					
財産収入	29,472	0.7	7,837	0.3					
寄附金	185,697	4.2	-	-	徴収率(現・計)				
繰入金	317,373	7.2	-	-	(%)				
繰越金	165,743	3.8	-	-	合計	99.0	95.2	98.6	93.8
諸収入	35,557	0.8	1,189	0.0	市町村民税	99.2	96.8	98.7	94.5
地方債	281,700	6.4	-	-	純固定資産税	98.5	92.6	98.5	92.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,000	2.7	-	-					
歳入合計	4,382,521	100.0	2,487,648	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,578	2.1	-	87,578	
総務費	1,543,862	36.8	328,868	1,183,855	
民生費	828,933	19.8	8,137	514,194	
衛生費	367,689	8.8	60,253	290,710	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	237,566	5.7	29,780	123,637	
商工費	5,154	0.1	-	4,275	
土木費	168,613	4.0	120,966	59,787	
消防費	142,187	3.4	-	139,187	
教育費	502,370	12.0	103,030	414,236	
災害復旧費	15,778	0.4	-	15,778	
公債費	296,404	7.1	-	296,404	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,196,134	100.0	651,034	3,129,641	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,412,383	33.7	1,150,556	1,131,763	43.4
人件費	771,653	18.4	731,404	730,239	28.0
うち職員給	466,914	11.1	427,286	-	-
扶助費	344,326	8.2	122,748	105,120	4.0
公債費	296,404	7.1	296,404	296,404	11.4
元利償還金	296,404	7.1	296,404	296,404	11.4
内訳					
うち元金	272,460	6.5	272,460	272,460	10.4
うち利子	23,944	0.6	23,944	23,944	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,116,939	50.4	1,812,954	941,986	36.1
物件費	606,026	14.4	449,524	343,101	13.2
維持補修費	7,365	0.2	7,308	7,308	0.3
補助費等	540,835	12.9	448,138	327,536	12.6
うち一部事務組合負担金	229,707	5.5	229,707	227,076	8.7
繰出金	347,320	8.3	292,774	264,041	10.1
積立金	614,475	14.6	614,292	-	-
投資・出資金・貸付金	918	0.0	918	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	666,812	15.9	166,131	-	-
うち人件費	14,838	0.4	14,838	-	-
普通建設事業費	651,034	15.5	150,353	-	-
うち補助	436,580	10.4	76,431	-	-
うち単独	214,454	5.1	73,922	-	-
災害復旧事業費	15,778	0.4	15,778	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,196,134	100.0	3,129,641	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 千葉県津田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,359	4,178	181	113	-	2,876	
2 かずさ有機センター特別会計	32	27	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県陸沢町

人口	7,135人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,083人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	4,382,521千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,196,134千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	118,194千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,306,816千円		
地方債現在高	2,876,046千円		

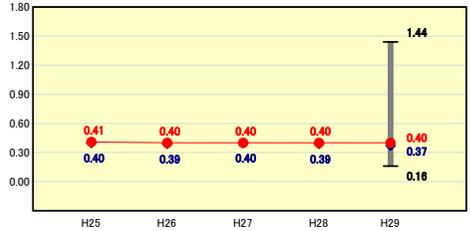


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 23/87 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

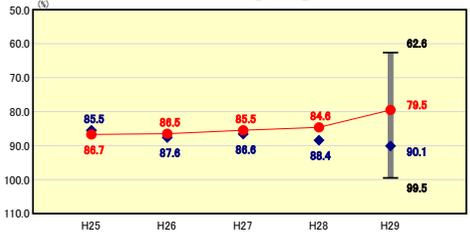


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体と比較すると同程度に推移している。人口減少や高齢化の進行に加え、景気回復の本格的な波及については、依然として時間を要すると考えられるため、引き続き町税の徴収率向上に努めるとともに、より一層の財政健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.5%]

類似団体内順位 7/87 全国平均 92.8 千葉県平均 92.5

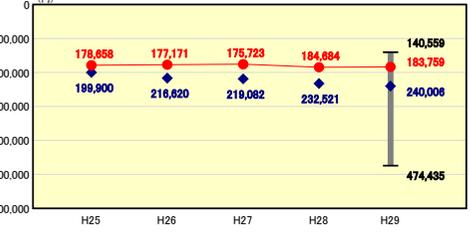


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較して5.1ポイント改善し、類似団体と比較すると10.6ポイントと大きく上回っているが、高額所得者の転入により町税が増加し、経常一般財源も増加したことによる一時的な改善である。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、既存事業の見直し等も含めて、経常経費の削減を図り、改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,759円]

類似団体内順位 15/87 全国平均 131,854円 千葉県平均 118,582円

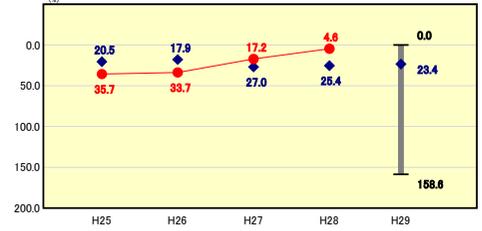


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比べ925円の減額となっている。人件費については職員数が増加したことにより増額となっているものの、物件費については減額となっている。今後もより一層の人件費・物件費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/87 全国平均 33.7 千葉県平均 44.2

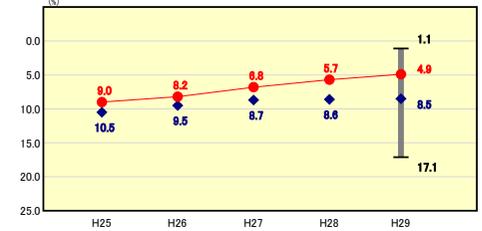


**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能基金が増加したことにより、昨年度と比較して15.9ポイント改善されており、将来負担比率は算定されていない。今後は大規模事業実施に伴い上昇することが見込まれるため、より一層の計画的な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 10/87 全国平均 6.4 千葉県平均 6.1

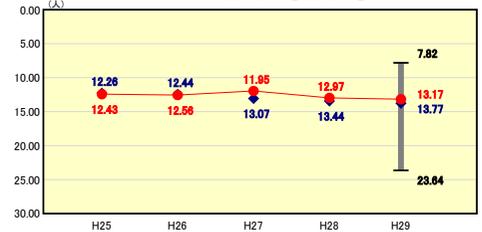


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.8ポイント改善し、類似団体と比較して3.6ポイント上回っている。今後も適切な事業計画により地方債管理に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.17人]

類似団体内順位 37/87 全国平均 7.91 千葉県平均 7.31

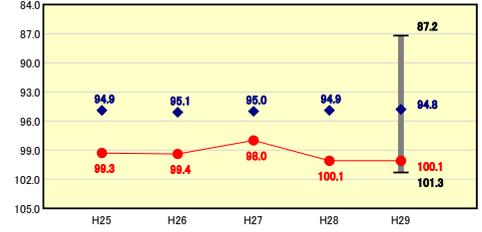


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比べ0.6ポイント下回っている。今後も適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.1]

類似団体内順位 68/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数が100を超えてしまっているため、今後は、国家公務員給与との均衡を保ち、100を超えないよう適切な管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県陸沢町

## 経常収支比率の分析

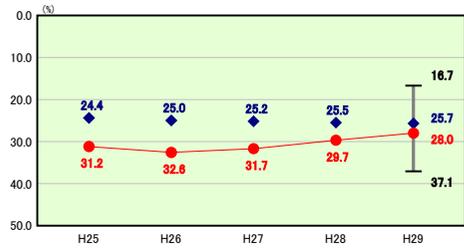
人口	7,135	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,083	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.59	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,382,521	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,196,134	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収収支	118,194	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,306,816	千円			
地方債現在高	2,876,046	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

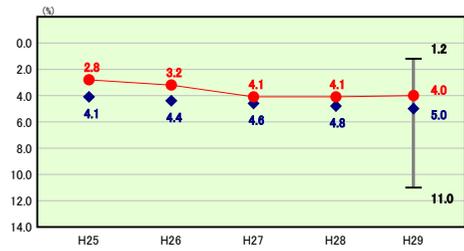
類似団体内順位 48/67 全国平均 25.6 千葉県平均 28.2



**人件費の分析欄**  
 前年度より1.7ポイント減少し、類似団体との乖離が少なくなってきた。今後も定員適正化計画による計画的な採用等により引き続き改善に努める。

### 扶助費

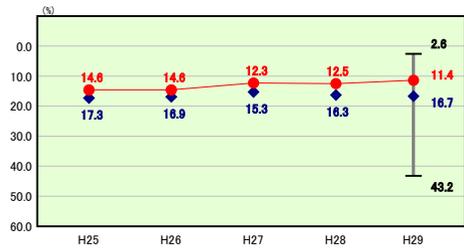
類似団体内順位 22/67 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5



**扶助費の分析欄**  
 一昨年からほぼ同数値で推移しているが、今後は消費税率の引き上げに伴う社会保障関連経費の増加等が見込まれるため、引き続き扶助費の動向には注視していく必要がある。

### 公債費

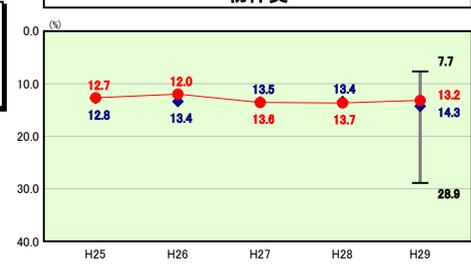
類似団体内順位 11/67 全国平均 16.9 千葉県平均 14.2



**公債費の分析欄**  
 前年度より1.1ポイント減少している。今後は過去に借入をした起債の償還が終了する一方で、新規に借入を行った起債の償還が開始することに伴い同程度を推移していく見込である。

### 物件費

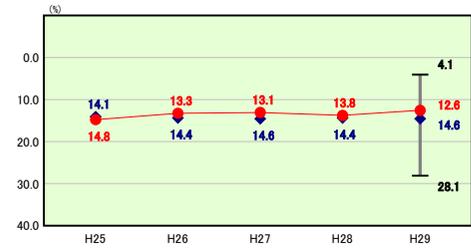
類似団体内順位 32/67 全国平均 14.5 千葉県平均 17.7



**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.5ポイント減少している。類似団体と同程度ではあるが、引き続き物件費の抑制に努める。

### 補助費等

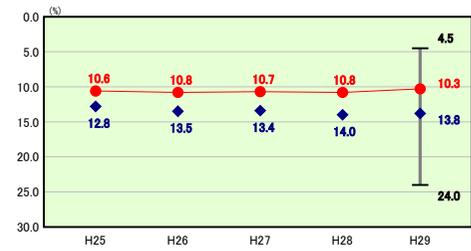
類似団体内順位 27/67 全国平均 10.1 千葉県平均 7.5



**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して1.2ポイント減少している。今後も補助金の見直し等を実施し、歳出の抑制に努める。

### その他

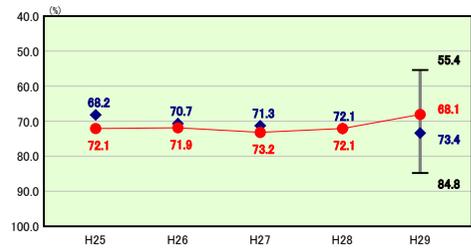
類似団体内順位 10/67 全国平均 13.3 千葉県平均 12.4



**その他の分析欄**  
 前年度と比較して0.5ポイントの減少とほぼ横ばいであり、類似団体と比較して3.5ポイント下回っているが、引き続き歳出の抑制を努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 14/67 全国平均 75.9 千葉県平均 78.3



**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較し、4.0ポイント減少しており、類似団体と比較して5.3ポイント下回っている。今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県陸沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	771,653	108,150	117,391	▲ 7.9
賃金(物件費)	43,324	6,072	11,968	▲ 49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	71,139	9,970	18,604	▲ 46.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,808	3,617	928	▲ 289.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,565	7,928	5,151	▲ 53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,838	2,080	2,680	▲ 22.4
▲退職金	▲ 88,762	▲ 12,440	▲ 12,014	3.5
合計	894,565	125,377	144,708	▲ 13.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.17	13.77	▲ 0.60
ラスパイレス指数	100.1	94.8	5.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

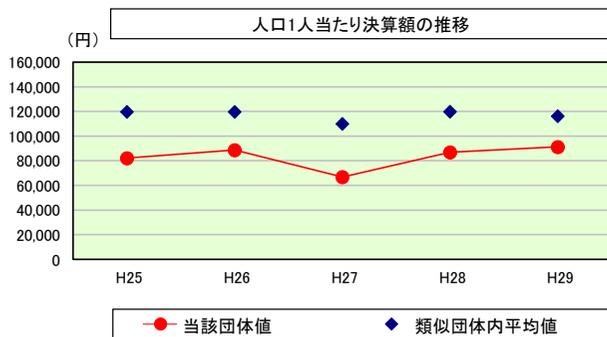


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	296,404	41,542	73,070	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,890	2,227	19,034	▲ 88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,588	4,007	5,455	▲ 26.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,538	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 242,712	▲ 34,017	▲ 64,803	▲ 47.5
合計	98,170	13,759	30,585	▲ 55.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	608,155	82,172	91.6	119,674	26.2	65.4
うち単独分	483,679	65,353	155.3	57,803	4.8	150.5
H26	656,943	88,716	8.0	119,685	0.0	8.0
うち単独分	175,627	23,717	▲ 63.7	68,464	18.4	▲ 82.1
H27	492,307	66,844	▲ 24.7	109,920	▲ 8.2	▲ 16.5
うち単独分	238,225	32,346	▲ 36.4	62,739	▲ 8.4	▲ 44.8
H28	629,596	86,901	30.0	119,882	9.1	20.9
うち単独分	174,411	24,073	▲ 25.6	66,481	6.0	▲ 31.6
H29	651,034	91,245	5.0	116,162	▲ 3.1	8.1
うち単独分	214,454	30,057	24.9	61,562	▲ 7.4	32.3
過去5年間平均	607,607	83,176	22.0	117,065	4.8	17.2
うち単独分	257,279	35,109	25.5	63,410	2.7	22.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

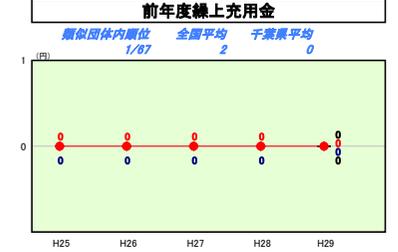
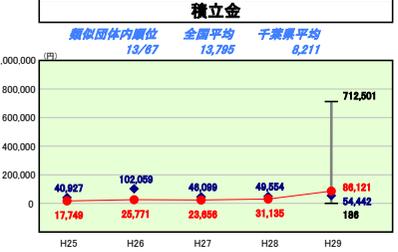
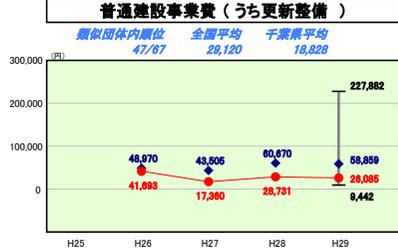
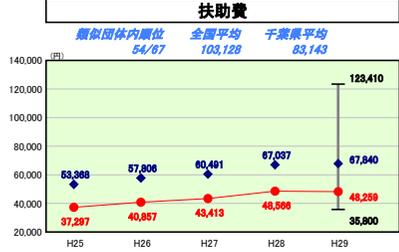
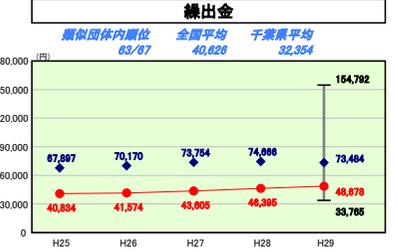
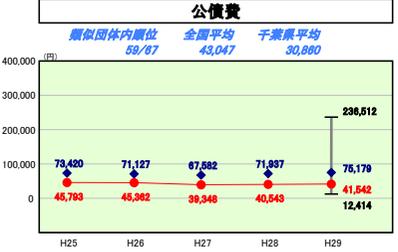
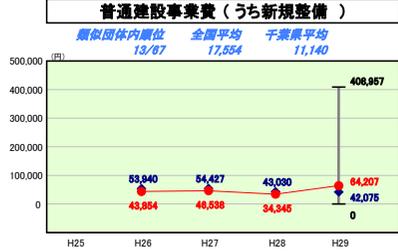
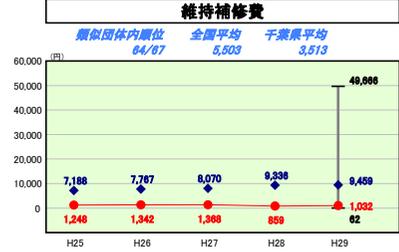
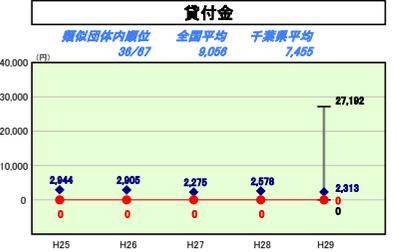
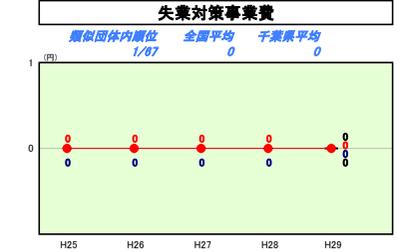
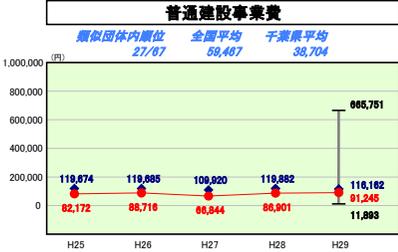
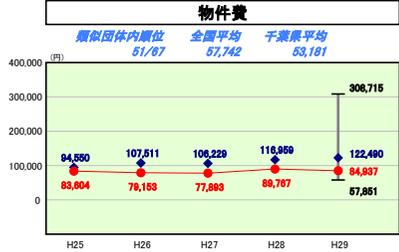
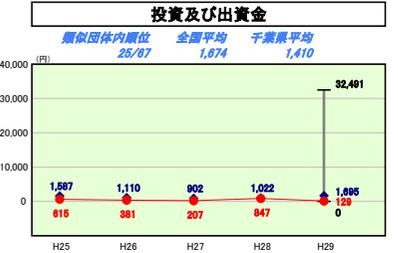
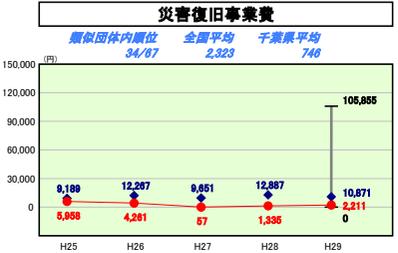
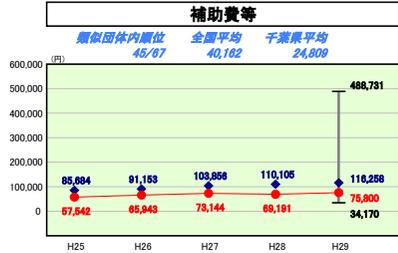
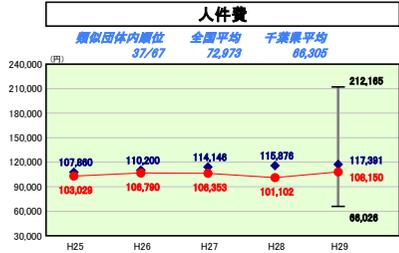
平成29年度

千葉県陸沢町

人口	7,135人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,085人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.59k㎡	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,382,521千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,196,134千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収収支	118,194千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,306,816千円			
地方債現在高	2,876,046千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人口一人当たりコストの上位5項目 ①人件費:前年度に比べ7,048円の増額、類似団体と比較して9,241円下回っている。 ②普通建設事業費:前年度に比べ4,344円の増額、類似団体と比較して24,917円下回っている。 ③積立金:前年度に比べ54,986円の増額、類似団体と比較して31,679円上回っている。 ④物件費:前年度に比4,830円の減額、類似団体と比較して37,553円下回っている。 ⑤補助費等:前年度に比べ6,609円の増額、類似団体と比較して40,458円下回っている。  
 人口一人当たりコストの低位5項目 ①投資及び出資金:前年度に比べ718円の減額、類似団体と比較して1,566円下回っている。 ②維持補修費:前年度に比べ173円の増額、類似団体と比較して8,427円下回っている。 ③災害復旧事業費:前年度に比べ876円の増額、類似団体と比較して8,660円下回っている。④普通建設事業費(うち更新設備):前年度に比べ2,646円の減額、類似団体と比較して32,774円下回っている。 ⑤公債費:前年度に比べ999円の増額、類似団体と比較して33,637円下回っている。

全体的に前年度と比較して増加、類似団体と比較して下回っているが、引き続き歳出の抑制に努めより一層の財政健全化を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

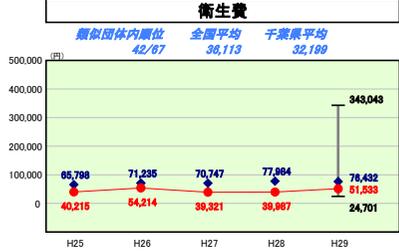
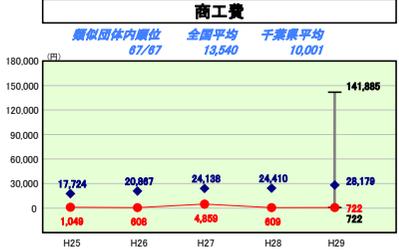
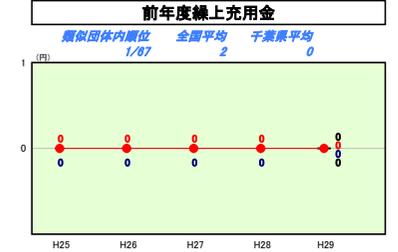
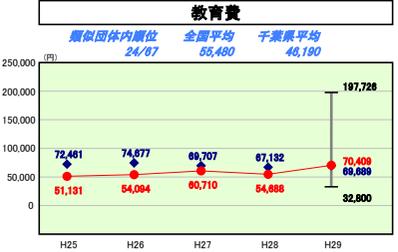
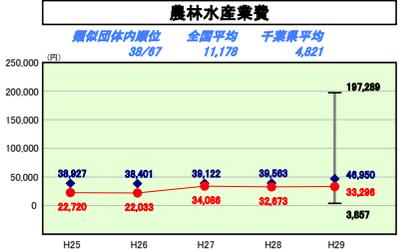
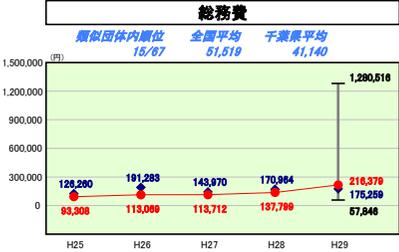
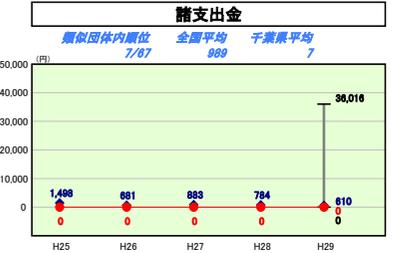
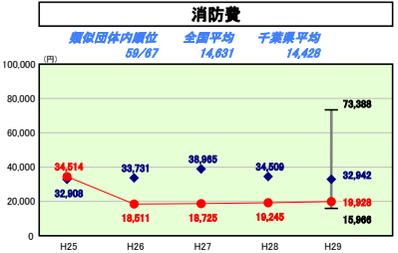
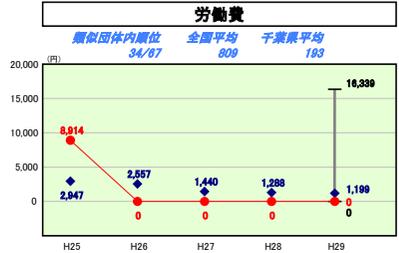
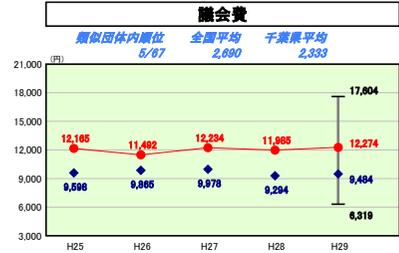
平成29年度

千葉県陸沢町

人口	7,135人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,085人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.59km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,382,521千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,196,134千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収収支	118,194千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,306,816千円			
地方債現在高	2,876,046千円			

◆ 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
○ 類似団体内の  
○ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

人口一人当たりコストの上位5項目 ①総務費：前年度に比べ78,580円の増額、類似団体と比較して41,120円上回っている。②民生費：前年度に比べ3,814円の増額、類似団体と比較して48,377円下回っている。③教育費：前年度に比べ15,721円の増額、類似団体と比較して720円上回っている。④衛生費：前年度に比べ11,546円の増額、類似団体と比較して24,899円下回っている。⑤公債費：前年度に比べ999円の増額、類似団体と比較して33,637円下回っている。

人口一人当たりコストの下位5項目 ①商工費：前年度に比べて113円の増額、類似団体と比較して27,457円下回っている。②災害復旧費：前年度に比べ876円の増額、類似団体と比較して8,660円下回っている。③議会費：前年度に比べ289円の増額、類似団体と比較して2,790円上回っている。④消防費：前年度に比べて683円の増額、類似団体と比較して13,014円下回っている。⑤土木費：前年度に比べ41,782円の減額、類似団体と比較して52,602円下回っている。

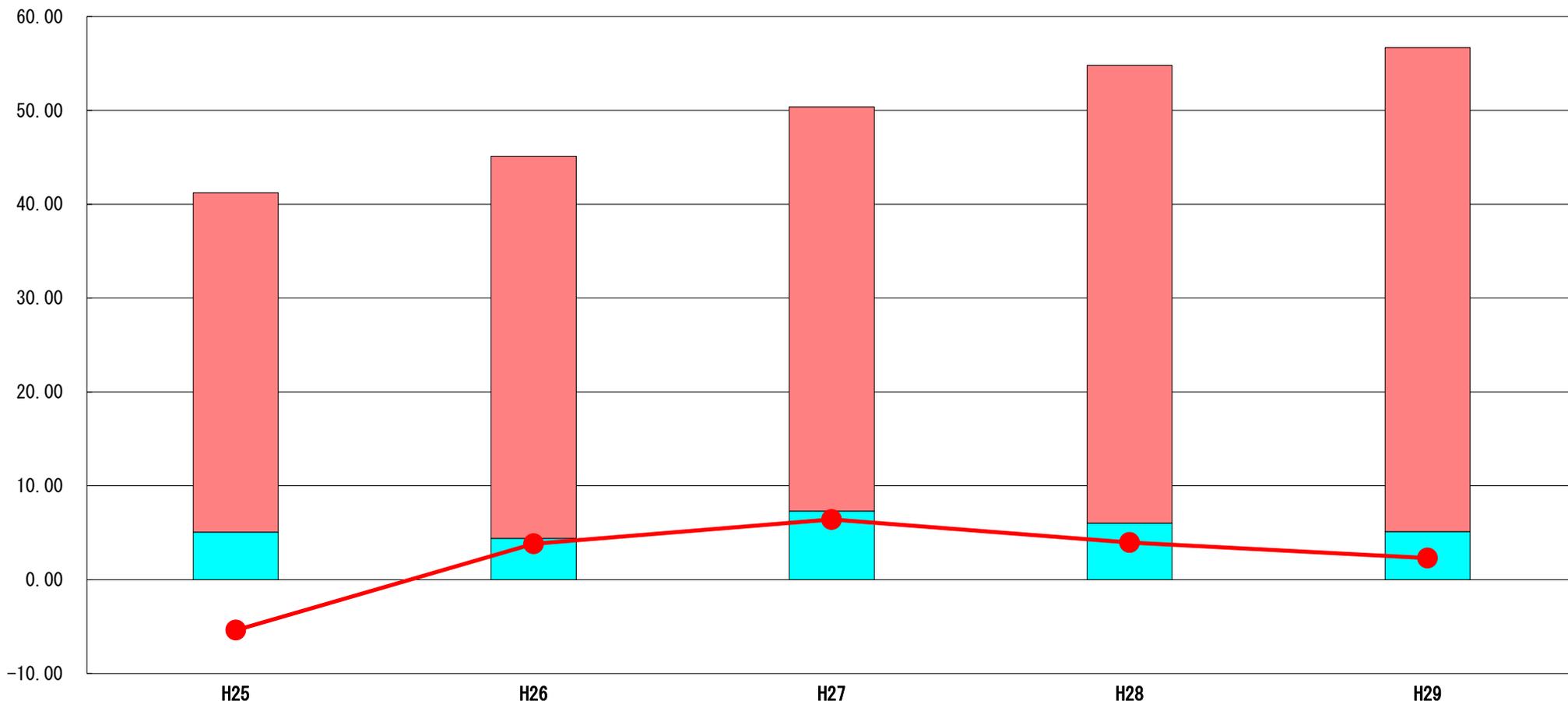
全体的に前年度と比較して増加、類似団体と比較して下回っているが、引き続き歳出の抑制に努めより一層の財政健全化を図る。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:#f08080; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		36.14	40.70	43.08	48.74	51.55
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:#00ffff; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		5.07	4.41	7.31	6.04	5.12
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		▲ 5.37	3.83	6.41	3.96	2.30

### 分析欄

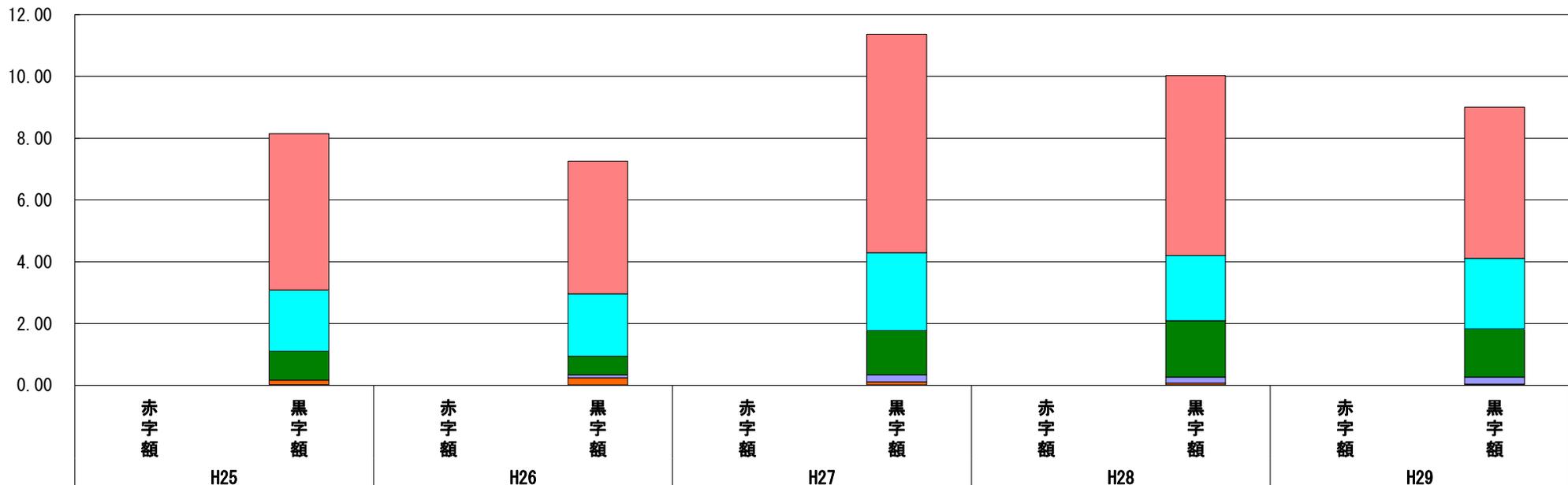
財政調整基金残高については、取崩しはあったものの積立額の方が大きかったため、標準財政規模比2.81%の増となっている。実質収支は3~5%が望ましいとされており、今後も歳出の抑制や起債の管理等を適正に行い、実質収支を保つように努める。また、実質単年度収支については、1.66%マイナスとなっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.06	4.30	7.08	5.83	4.89
睦沢町国民健康保険特別会計		1.98	2.02	2.52	2.11	2.28
睦沢町介護保険特別会計		0.94	0.60	1.43	1.82	1.56
かずさ有機センター特別会計		0.00	0.10	0.23	0.20	0.23
睦沢町農業集落排水事業特別会計		0.15	0.23	0.10	0.06	0.03
睦沢町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において、黒字を保っている。  
引き続き各会計が健全な運用を行うよう努める。

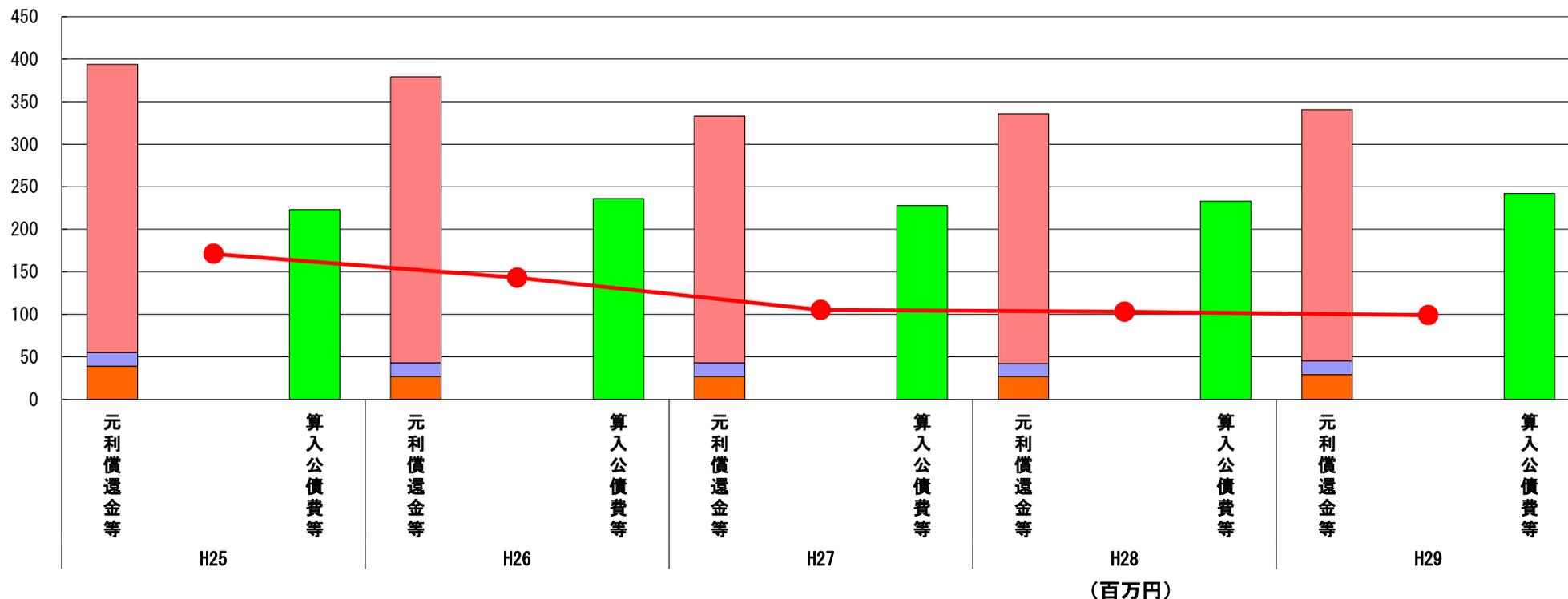
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県睦沢町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		339	336	290	294	296
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	16	16	15	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	27	27	27	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		223	236	228	233	242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	143	105	103	99

## 分析欄

町債の元利償還金及び組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（A）、算入公債費等（B）共に増加傾向にあるため、適正な起債管理を引き続き行い、公債費の抑制に努める。

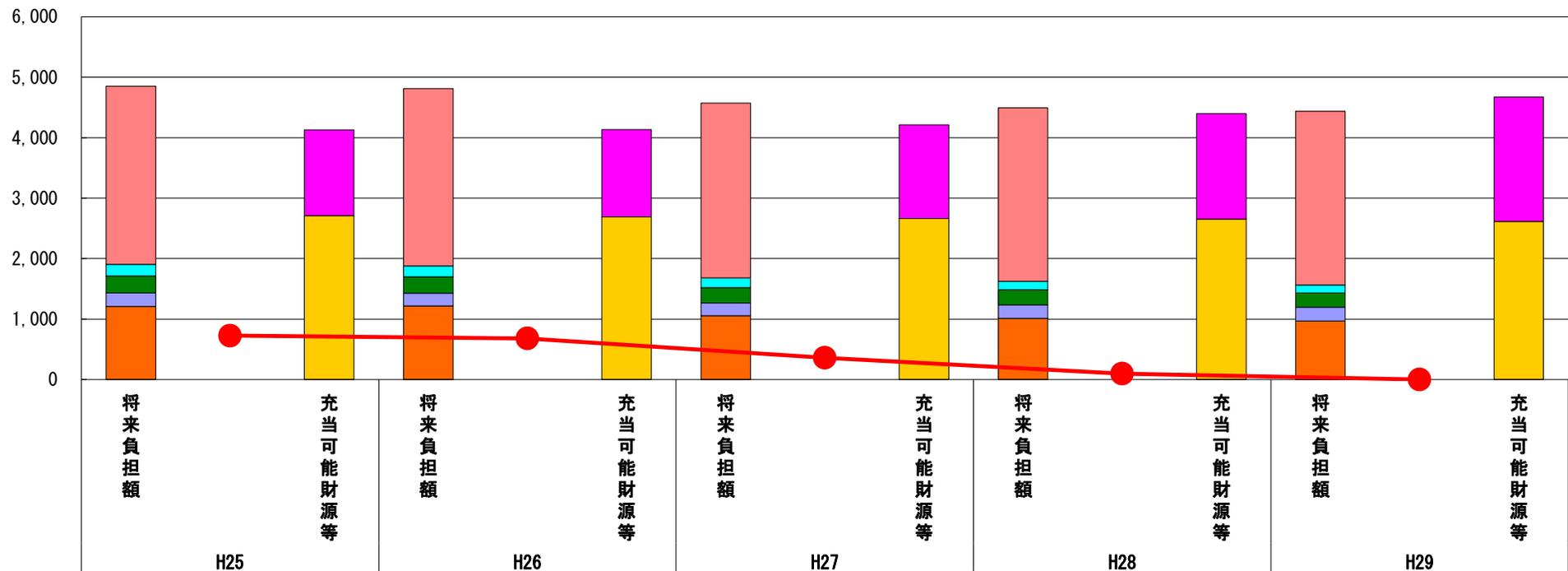
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,949	2,936	2,888	2,867	2,876
	債務負担行為に基づく支出予定額		191	177	162	140	131
	公営企業債等繰入見込額		280	275	258	249	233
	組合等負担等見込額		223	209	207	225	231
	退職手当負担見込額		1,210	1,217	1,057	1,012	967
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,416	1,442	1,550	1,742	2,057
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,712	2,691	2,662	2,655	2,615
(A) - (B)	将来負担比率の分子		726	680	360	96	▲ 234

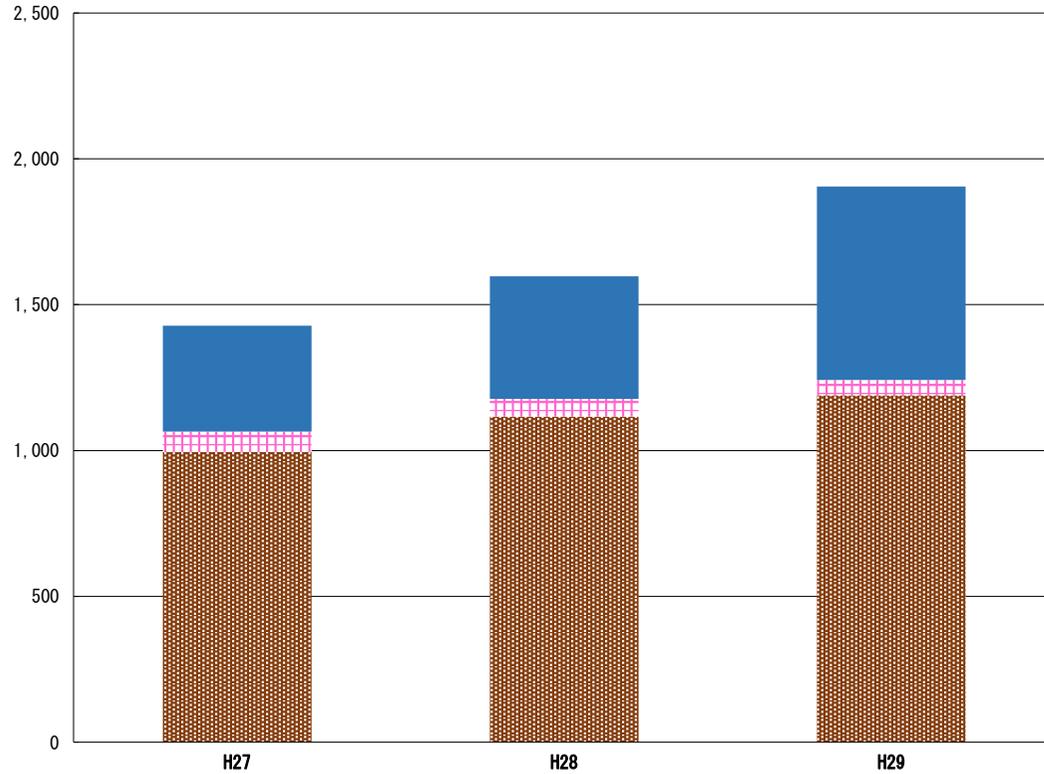
### 分析欄

将来負担額（A）の各項目については、減少傾向となっている。一方、充当可能財源等（B）は、財政調整積立基金や特定目的基金において事業実施に伴う取崩しがあるものの、町税の一時的な増収に伴い、積立額が増加したため、充当可能基金は前年度から315百万円の増加となっており、基準財政需要額算入見込額の減少はあるが、将来負担比率の分子は減少している。今後は公共施設等の改修、大規模事業の本格実施が見込まれるため、より一層歳出の抑制や計画的な起債管理に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		995	1,116	1,189
減債基金		70	61	53
その他特定目的基金		363	420	663
<ul style="list-style-type: none"> <li>○むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業に係る債務負担行為管理基金</li> <li>○学校施設整備基金</li> <li>○若者定住促進基金</li> <li>○農業活性化推進基金</li> <li>○ふるさと創生基金</li> </ul>		-	-	172
<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育施設整備基金</li> <li>○若者定住促進基金</li> <li>○農業活性化推進基金</li> </ul>		63	66	107
<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者定住促進基金</li> <li>○農業活性化推進基金</li> </ul>		46	102	94
<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業活性化推進基金</li> </ul>		95	94	86
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと創生基金</li> </ul>		42	58	71
基金残高合計		1,427	1,597	1,905

平成29年度

千葉県睦沢町

## 基金全体

(増減理由)

高額所得者の一時的な転入により、町税の税収が増加したことにより、各種基金において取崩しはあるものの積立額の方が大きかったため。

(今後の方針)

大規模事業の計画があるため、目的基金への計画的な積立てを実施していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

高額所得者の一時的な転入により、町税の税収が増加したため、取崩しはあるものの積立額の方が大きかったため、昨年度から73百万円の増額となった。

(今後の方針)

今後予定されている大規模事業に向けて、特定目的基金への振替えを行う。

## 減債基金

(増減理由)

主に起債償還に係る財源対策債へ充当しており、積立ては利子に係るもので少額であるため減となっている。

(今後の方針)

今後予定している大規模事業の実施に係る起債において、財源対策債を伴う起債借入を予定しているため、計画的に積立てを行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業に係る債務負担行為管理基金
- むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業の債務負担行為に基づく債務の償還
- 教育施設整備基金
  - 学校教育施設及び社会教育施設の建設、改修事業に要する経費
- 若者定住促進基金
  - 若者定住型賃貸住宅に係る修繕費用、若者向け賃貸住宅で公営住宅法の規定を適用しないもの、若者向け分譲地、若者向け分譲住宅に係る土地の取得に伴う損失補償・土地の造成・住宅の建設に要する費用
- 農業活性化推進基金
  - 町の農業経営の確立を目指して、耕作放棄地の解消及び後継者の育成を図り、地域営農組織等の施設整備及び農地の効率的な活用を推進するために要する費用
- ふるさと創生基金
  - 町の伝統と文化を継承し、自然をまもる環境の整備と地域づくり。睦沢ふるさとまつりの推進及び運営に要する経費。町内美化運動の普及と啓発に要する経費。

(増減理由)

高額所得者の一時的な転入により、町税の税収が増加したため、今後予定される大規模事業に係る特定目的基金への積立てを実施したため、昨年度から243百万円の増額となった。

(今後の方針)

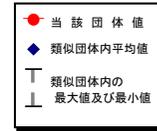
今後予定されている大規模事業等に向けて、特定目的基金へ計画的に積立てを実施していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

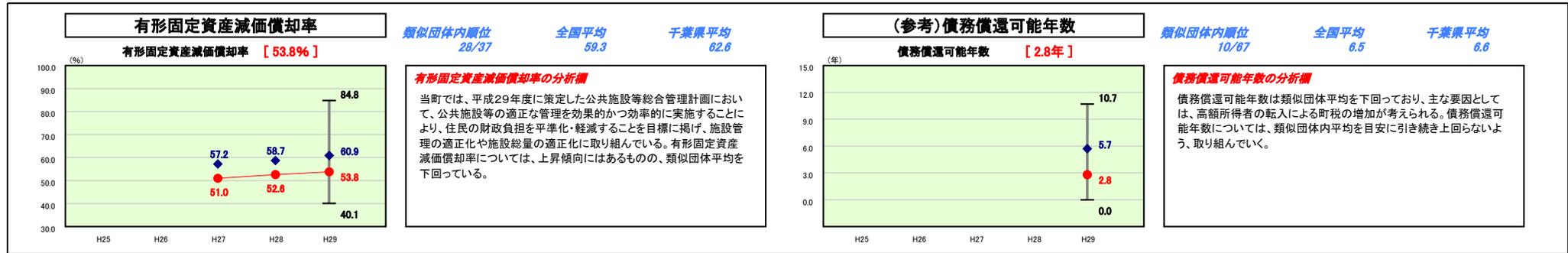
平成29年度

千葉県睦沢町

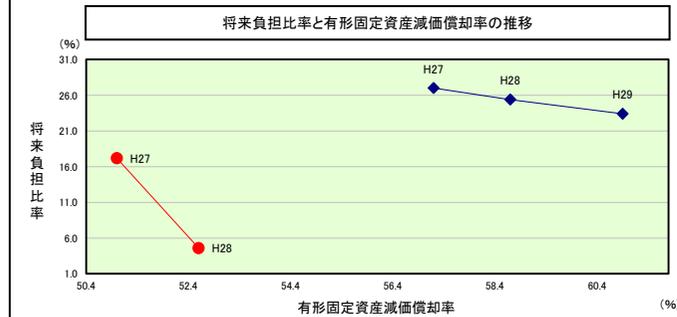
人口	7,135	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,083	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,382,521	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,196,134	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	118,194	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,306,816	千円			
地方債現在高	2,876,046	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



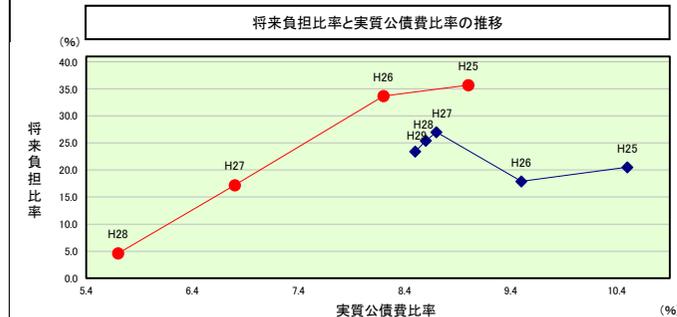
### 分析欄

充当可能基金が増加したことにより、将来負担比率が低下している。これは、高額所得者の転入により町税が増加したことが考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準であるが上昇傾向にある。資産更新よりも今ある資産を維持補修をしようことを重視している。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			17.2	4.6	-
	有形固定資産減価償却率			51.0	52.6	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率			27.0	25.4	23.4
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.7	60.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

平成27年度から実質公債費比率及び将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準となっており減少傾向にある。これは、こども園施設整備に係る地方債の償還が終了したことによる影響が考えられる。今後は、大規模事業を実施するため、将来負担比率及び実質公債費比率が増加していくことが予想される。

### (参考)

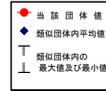
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	35.7	33.7	17.2	4.6	-
	実質公債費比率	9.0	8.2	6.8	5.7	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	27.0	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.7	8.6	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

千葉県陸田町

人口	7,195人 (H30.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	7,083人 (H30.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	35,69k世帯	実業公債費比率	4.0%
歳入総額	4,382,521千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,196,134千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実収支	118,194千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,305,816千円		
地方債残高	2,078,046千円		

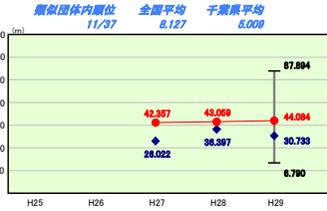


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

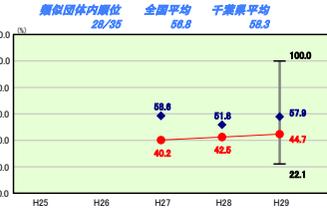
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



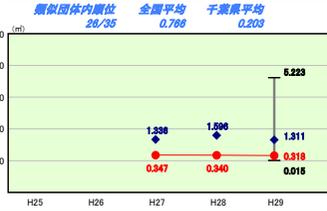
【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、市民会館、学校施設であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、橋りょう・トンネル、庁舎である。  
 福祉施設については、減価償却率88.0%、市民会館が66.3%、学校施設が64.4%となっており、類似団体と比較して特に福祉施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設については、昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数50年を経過しつつある。計画的な修繕により老朽化対策に取り組んでいる。  
 公営住宅については、減価償却率45.8%、橋りょう・トンネルが43.8%、庁舎が42.2%となっており、類似団体と比較して特に公営住宅の有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅については、昭和41年度に建設されたものについては既に耐用年数経過済みであり、取り壊しを進めている。また、平成25年度に新しい町営住宅が完成したことにより、公営住宅全体の有形固定資産減価償却率は低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

千葉県陸沢町

人口	7,195人 (H30.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	7,083人 (H30.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
労働力	35,69人	実業公債費比率	4.0%
歳入総額	4,382,521千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,196,134千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	118,194千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,305,816千円		
地方債現在高	2,078,046千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

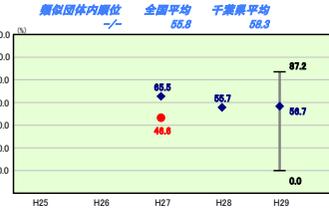
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



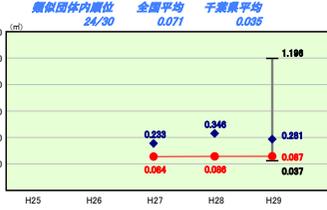
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



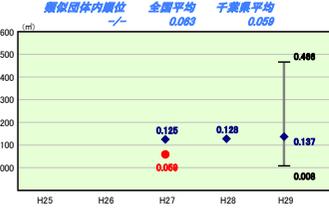
【福祉施設】  
一人当たり面積



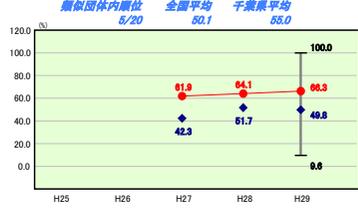
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



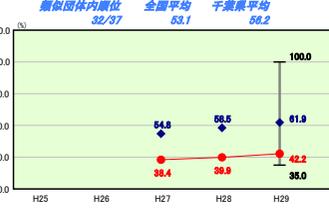
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



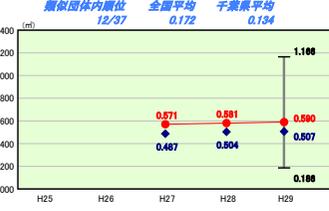
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

「(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①」施設情報の分析欄参照